

6.1 カリキュラムの編成

進捗状況報告

2について言語文化学プログラムのカリキュラム改正を行い、言語文化学（英語）、言語文化学（フランス語）、言語文化学（ドイツ語）プログラムを設置し、2009年度から実施する。言語コミュニケーション能力養成科目の中の運用能力養成科目にネイティブによる論文作成、読解、コミュニケーションのフランス語科目・ドイツ語科目を設置し、領域研究科目の中の言語文化学領域に英語圏、フランス語圏、ドイツ語圏の文化特殊講義の諸科目を設置した。これによってフランス語、ドイツ語で修士論文を作成する学生を養成できることになった。

4については、言語文化学領域に1名、言語教育学領域に1名の後期課程指導教員の任用を行った。2009年度からは日本語教育学領域に後期課程指導教員1名を任用することになった。

学内第三者評価の評価結果を受けての追加記述

本研究科の教育目標の一つに高度な言語コミュニケーション能力の養成がある。現状は言語は英語に置き換えられる程、英語中心のカリキュラムであり、他の言語に関する能力養成課程が不明であり、特に仏独の教員が多く所属する言語文化学領域のカリキュラム改正が課題であった。そのため上記に記載するようまず仏独のプログラムを設置し、仏独のコミュニケーション能力養成科目を充実させることにより、英語のみならず仏語、独語能力の高い学生を受け入れる素地を作ったところである。その結果として、修士論文も仏語、独語で作成するコースを設置することができた。今後、長期的に評価していく。

今回のカリキュラム改正検討のなかで仏独だけでなくアジア言語としての中国語も視野に入れていたが、中国語関係の前期課程指導教員がゼロという現状があるため、指導教員の充実を待って中国語のコース設置を検討する予定である。

学内第三者評価

学生の受け入れについての検証を踏まえて、多様な学生のニーズに沿ったカリキュラム改革が進められているか検証することが望ましい。すなわち、フランス語やドイツ語で修士論文を作成する学生を養成することは、研究科の掲げる教育目標のうちの何をめざしたカリキュラムの改革なのかを明示することが望ましい。

なお、学外委員からは以下の意見があった。
フランス語・ドイツ語による修士論文作成が可能になったことは評価できる。教員の任用も進んでいると認められる。アジア言語文化領域の追加については記述がないが、検討されているのだろうか。